

# 平成 29 年度 事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

## 1. 【公益事業】

### 1. 税知識の普及を目的とする事業

#### 1) 青年部会・女性部会税務研修会

開催日	講 師	会 場	出席者数
6 月 2 日	「自主点検チェックシートの活用について」 川島税務署統括官 和田 博明氏	セントラルホテル鴨島	22 名

#### 2) ブロック別税務研修会 「軽減税率制度について」

「自主点検チェックシートの活用について」

開催日	支 部 名	講 師	会 場	出席者数
10 月 13 日	阿波	川島税務署統括官 和田 博明氏	土柱どんどん	16 名
10 月 16 日	川島・山川・美郷		活魚うちだ	11 名
10 月 17 日	鴨島		セントラルホテル鴨島	8 名
10 月 20 日	土成・吉野		魚 清	21 名
10 月 27 日	市場		うどん亭八幡	20 名

#### 3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講 師	会 場	出席者数
11 月 17 日	「わたしたちの生活と税」 川島税務署長 松丸 憲司 氏	セントラルホテル鴨島	64 名 (内非会員 18 名)

#### 4) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講 師	会 場	出席者数
1 月 13 日	「身近な税について」 川島税務署統括官 和田 博明 氏	ハートプラザ住友	80 名 (内非会員 19 名)

## 5) 租税教育活動

開催日	実施事項		
6月23日	林小学校	6年生	35名
6月26日	久勝小学校	6年生	27名
6月27日	西麻植小学校	6年生	12名
6月29日	大俣小学校	6年生	28名
6月30日	土成小学校	6年生	46名
7月3日	知恵島小学校	6年生	20名
7月7日	上浦小学校	6年生	21名
7月11日	八幡小学校	6年生	17名
7月13日	川島小学校	6年生	33名
7月14日	川田小学校	6年生	12名
7月18日	伊沢小学校	6年生	28名
7月19日	牛島小学校	6年生	23名
11月28日	川田中小学校	6年生	9名
12月18日	森山小学校	6年生	25名
1月15日	種野小学校	6年生	3名
1月17日	市場小学校	6年生	30名
2月6日	鴨島小学校	6年生	65名
			計 17校 434名

## 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

### 1) 小学生の税に関する作品コンクール

#### ① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5.6年生を対象に募集したところ、22校332編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

#### ② 「税に関する絵はがきコンクール」

管内の小学6年生を対象に募集したところ、16校243編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

また、それぞれの優秀作品は、展示や広報紙に掲載し賞状と副賞を贈呈しました。

2月には「税に関する作品集」を刊行し配布しました。

### 2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」(年2回発行 11月・2月)は、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax等の情報の発信を積極的に行いました。

また、ホームページに各種研修会や講演会等の開催要項を掲載し参加募集を行うとともに、広く会員以外の方々にも情報公開に努めています。

### 3) 平成 29 年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数		利用企業数	
役員	53 社	51 社	96.2%	51 社	96.2%
青年部会員	80 社	76 社	95.0%	75 社	93.8%
女性部会員	82 社	79 社	96.3%	76 社	92.7%

## 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### 1) 平成 30 年度税制改正要望書の提出

税制委員を中心とした会員に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、全法連へ提出しました。

「平成 30 年度税制改正に関する提言」が 10 月 5 日に開催された全国大会で報告され、11 月 22 日吉野川市長と阿波市長へ直接「平成 30 年度税制改正要望書」を提出し、意見交換を行いました。

### 2) 法人会全国大会「福井大会」

10 月 5 日（木） 福井県産業会館 参加者 1 名

### 3) 法人会全国女性フォーラム「鹿児島大会」

4 月 7 日（金） 城山観光ホテル

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、「税に関する絵はがきコンクール」の他の法人会の取組み等学ぶため 2 名が参加しました。

### 4) 法人会全国青年の集い「高知大会」

11 月 10 日（金） 高知県民文化ホール

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として 2 名が参加しました。

### 平成 30 年度税制改正スローガン

- 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 超高齢化社会に対応した社会保障制度を構築するため、  
適正な負担と大きな受益の抑制を！
- 地方経済と雇用の担い手である中小企業に、  
税制措置でさらなる活力を！
- 中小企業は地域経済の要。  
本格的な事業承継税制の創設により事業の継続を！

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成30年度税制改正では、働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から、個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却・経済再生の実現に向け、賃上げや設備投資を後押しする税制上の措置を講じ、さらに中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、その延長を求める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>交際費等の損金不算入制度について、適用期限が2年延長されるとともに、接待飲食費に係る損金算入の特例の適用期限も2年延長されました。</li></ul>

#### 2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。</li></ul>

#### 3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められる。</li><li>償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法（仮称）の制定を前提に、市町村が主体的に作成した計画に基づき平成33年3月31日までに行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の課税標準を最初の3年間ゼロ以上2分の1以下とする特例措置が創設されました。</li></ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方拠点強化税制については、地域再生法の改正を前提に、準地方活力向上地域とされた近畿圏中心部や中部圏中心部を、移転型事業の対象地域とする等の見直しが行われました。</li> </ul>
---	---

## [事業承継税制]

### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10年間の特例として、猶予対象の株式の制限（総株式数の2/3）の撤廃、納税猶予割合の引上げ（80%から100%）、雇用確保要件の弾力化が行われるとともに、複数（最大3名）の後継者に対する贈与・相続に対象を拡大し、経営環境の変化に対応した減免制度を創設する等の措置が講じられました。</li> </ul>

## [その他]

### 1. 電子申告

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、政府は法人における電子申告の利用率の大幅な向上を目指している。このため、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）との統一的な運用を検討すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備が進められるとともに、大法人については法人税等の電子申告が義務化されます。</li> <li>複数の地方公共団体への納税が一度の手続で可能となるよう、安全かつ安定的な運営を担保する措置を講じつつ、電子情報処理組織（eLTAX）を活用した共通電子納税システムが導入されます。</li> </ul>

### 2. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に、企業主導型保育施設用資産の取得等をして、その保育事業の用に供した場合には、3年間12%（建物等及び構築物については、15%）の割増償却ができる措置が講じられました。</li> </ul>

#### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

##### 1) 経営セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
7月25日	「業務マニュアル作成研修」 (有) エヌ・アール・シー 杠 隆史氏	セントラルホテル鴨島	12名
11月8日	「体幹力は人間力を上げる～プロトレーナーからの助言～転倒などしない健康的なカラダにする為には」 KOBA スポーツエンターテイメント (株) 木場 克己氏	セントラルホテル鴨島	29名 (内非会員8名)
12月6日	「良い印象を与えるコミュニケーション術 ～顧客満足はALL FOR YOUの精神から～」 元全日本空輸客室乗務員 吉永 由紀子氏	セントラルホテル鴨島	30名 (内非会員1名)
2月21日	「明日からできるコストダウン！ ～会社の経費を無理なく削減する方法～」 (株) コストダウン 片桐 明氏	セントラルホテル鴨島	21名

##### 2) ブロック別実務セミナー 「事業継続計画 (BCP) って本当に必要なの？」

開催日	支部名	講師	会場	出席者数
10月13日	阿波	AIU損害保険 (株) 森 大治氏 大崎 直人氏	土柱どんどん	16名
10月16日	川島・山川・美郷		活魚うちだ	11名
10月17日	鴨島		セントラルホテル鴨島	8名
10月20日	土成・吉野		魚 清	21名
10月27日	市場		うどん亭八幡	20名

##### 3) インターネットセミナー

阿波麻植法人会のホームページより、様々な経営情報等のセミナーを映像コンテンツにて24時間いつでも視聴していただけるサービスを年間通じて実施している。(会員企業無料)

#### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

##### 1) 健康セミナー開催

開催日	講師	会場	出席者数
6月2日	「認知症にならない脳の鍛え方」 作家・医師 米山 公啓氏	セントラルホテル鴨島	39名 (内非会員7名)

##### 2) 寄贈活動

女性部会が中心となり、1月13日開催の新春講演会会場で参加者に新品タオル等を持参してもらい、管内の社会福祉協議会へ寄贈した。また、5月29日と11月28日にチャリティーゴルフ大会を開催し、集まった浄財50,000円を管内の社会福祉協議会へ寄附した。

1月19日 阿波市社会福祉協議会・吉野川市社会福祉協議会へ寄附・寄贈

### 3) 講演会開催

開催日	講師	会場	出席者数
11月17日	「日本はなぜ世界でいちばん 人気があるのか」 作家 竹田 恒泰氏	セントラルホテル鴨島	64名 (内非会員18名)
1月13日	『バカは生きる』爆笑！ プライドを捨てた男の人生訓 元衆議院議員 杉村 太蔵氏	ハートプラザ住友	80名 (内非会員19名)

## 2. 【共益事業】

### 1. 会員の交流に資するための事業

#### 1) 交流会

- ・総会終了後、新春講演会后などに会員の交流を図るために実施した。
- ・ブロック別税務研修後、支部の会員交流を図るために実施した。

#### 2) 青年部会・女性部会研修旅行

部会	実施日	行き先	参加者
青年部会	9月8日～9日	京都方面	13名
女性部会	11月10日～11日	有馬温泉方面	26名

#### 3) チャリティーゴルフ大会

実施日	5月29日	Jクラシックゴルフクラブ	参加者	22名
	11月28日	タカガワ西徳島ゴルフ倶楽部	参加者	11名

#### 4) 会員増強

入会 26社 退会 28社 △2社

調査日	所管法人数	会員数	加入率
平成28年12月末	1329社	795社	59.8%
平成29年12月末	1319社	793社	60.1%

### 2. 会員の福利厚生等に資するための事業

福利厚生制度推進連絡協議会を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

#### ●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIG）

（平成30年3月末現在）

会員数(H29.12末)	新規企業数	加入企業数	加入率(%)
793社	5社	160社	20.2

●ビジネスガード加入状況（AIG）

（平成 30 年 3 月末現在）

会員数(H29.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
793 社	5 社	82 社	10.3

●がん保険制度（アフラック）

（平成 30 年 3 月末現在）

会員数(H29.12 末)	新規法人数	加入企業数	加入率 (%)
793 社	9 社	178 社	22.4

### 3. 【管理関係】

1) 通常総会

平成 29 年 6 月 16 日 セントラルホテル鴨島 出席者 75 名

2) 理事会

- ・第 1 回 平成 29 年 5 月 12 日 ハートプラザ住友 出席者 29 名
- ・第 2 回 平成 29 年 6 月 16 日 セントラルホテル鴨島 出席者 29 名
- ・第 3 回 平成 29 年 10 月 11 日 ハートプラザ住友 出席者 27 名
- ・第 4 回 平成 30 年 3 月 14 日 セントラルホテル鴨島 出席者 28 名

3) 正副会長会及び支部長会

- ・第 1 回 平成 29 年 8 月 25 日 寿し辰 出席者 10 名
- ・第 2 回 平成 29 年 12 月 1 日 セントラルホテル鴨島 出席者 10 名

4) 委員会

- ・税制委員会
  - 平成 29 年 5 月 10 日 鴨島公民館 出席者 3 名
- ・福利厚生制度推進協議会
  - 平成 29 年 5 月 12 日 ハートプラザ住友 出席者 21 名
  - 平成 29 年 10 月 11 日 ハートプラザ住友 出席者 25 名
  - 平成 30 年 3 月 14 日 セントラルホテル鴨島 出席者 27 名

5) 部会

- ・青年部会役員会
  - 平成 29 年 4 月 21 日 レストランカナ 出席者 6 名
- ・女性部会役員会
  - 平成 29 年 4 月 21 日 レストランカナ 出席者 10 名
- ・青年部会・女性部会合同会員交流会議
  - 平成 29 年 6 月 2 日 セントラルホテル鴨島 出席者 18 名
- ・青年部会新年交流会
  - 平成 30 年 2 月 3 日 あじろ 出席者 7 名

## 6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4月19日	アフラック推進会議	ホテル千秋閣
4月20日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
5月 9日	県連 青連協第1回役員会	阿波観光ホテル
	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月15日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月22日	県連 第1回理事会	阿波観光ホテル
6月15日	県連 税制委員会	阿波観光ホテル
6月23日	県連 通常総会	阿波観光ホテル
7月21日	四法連 青連協定時連絡協議会	高松大同生命ビル
7月24日	四国の法人会事務局長会議	JR ホテルクレメント高松
8月29日	県連 事務局役職員研修会議	ホテルグランドパレス徳島
9月 8日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
9月20日	四法連 青年部会長サミット	阿波観光ホテル
9月22日	四法連 女性部会長サミット	東京第一ホテル松山
9月28日	四法連 通常役員総会	ホテル日航高知旭ロイヤル
10月12日	県連 第3回理事会	阿波観光ホテル
12月11日	県連 青連協第2回役員会	昴宿よしの
12月12日	県連 事務局役職員研修会議	ホテルグランドパレス徳島
2月 8日	全法連 広報委員会	全法連会館
3月 2日	全法連 事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京
3月 9日	県連 広報・事業研修合同委員会	ホテルグランドパレス徳島
	県連 総務・組織合同委員会	ホテルグランドパレス徳島
3月13日	県連 厚生委員会	ホテルグランドパレス徳島
3月28日	県連 第4回理事会	阿波観光ホテル

### 「業務執行体制等」

平成30年4月26日、次の事項等について、監事による監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

- ・理事及び職員の職務の執行が、法令、定款、諸規定に適合していること。
- ・理事会が、法令、定款及び理事会運営規則等に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督していること。
- ・理事の職務執行に係る情報が、理事会運営規則等に基づき、理事会議事録に記録され、その記録の保存・管理が事務処理規程等に基づき適切に保存及び管理されていること。

また、平成30年4月26日、上記の監査結果や監査方法等について、西岡知博税理士による外部監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

### 「事業報告の附属明細書」

平成29年度事業報告には「一般法人法施行規則第34条第3項」に定められている「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

平成30年6月

公益社団法人阿波麻植法人会